

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第10期 第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6248

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 西岡 正紀

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 前第2四半期 連結累計期間	第10期 当第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	430,994	494,335	978,321
経常利益	(百万円)	3,857	12,607	21,945
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	889	6,197	8,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,433	5,663	13,495
純資産額	(百万円)	205,020	223,155	219,280
総資産額	(百万円)	434,126	472,797	518,805
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は四半期純損失金額()	(円)	23.44	163.24	226.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	163.15	226.45
自己資本比率	(%)	45.2	44.4	39.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,986	7,948	20,047
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,283	1,446	5,444
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,744	1,317	5,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	72,959	81,501	92,193

回次		第9期 前第2四半期 連結会計期間	第10期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1 日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1 日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.14	106.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における日本経済は、復興関連需要を背景に国内需要が堅調に推移するなど緩やかな回復基調にあります。世界景気の減速の動きを受け企業の業況感が幾分慎重化しており、景気回復の動きに足踏み傾向がみられます。国内広告市場（注1）においては、当第1四半期は前年同期比14.4%増加と二桁の伸びとなりましたが、当第2四半期に入り震災の反動増も一巡し、また景気回復の動きが鈍化しつつあることなどを受け、7月、8月と増加幅は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は4,943億35百万円（前年同期比14.7%増加）と増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、すべての種目において前年同期を上回る結果となりました。4マスメディアでは、前年第1四半期に震災の影響で大幅に減少しましたテレビスポットの出稿が好調に推移して前年同期を大きく上回り、4マスメディア取引合計は前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。また、4マスメディア以外は、インターネットメディアなどすべての種目で伸びましたが、中でもマーケティング/プロモーションは、前年第1四半期の震災影響からの回復に加え、新規連結子会社の寄与等があり前年同期を大きく上回りました。その結果、4マスメディア以外取引合計も前年同期だけでなく、前々年同期を上回る結果となりました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、多くの業種で前年同期を上回っておりますが、売上構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」等が大幅に増加しております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、825億94百万円（同17.4%増加）となりました。販売費及び一般管理費は前期に比べ微増となりましたが、営業利益は113億62百万円（同356.5%増加）、経常利益は126億7百万円（同226.8%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の2億21百万円（同37.7%増加）及び特別損失の5億76百万円（同68.7%減少）を加味した税金等調整前四半期純利益は122億52百万円（同462.6%増加）となり、税金等を控除した四半期純利益は61億97百万円（前年同期は8億89百万円の損失）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は815億1百万円となり、前年同期より85億42百万円の増加（前連結会計年度末より106億91百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（330億87百万円）、税金等調整前四半期純利益122億52百万円の計上等があったものの、仕入債務の減少（369億14百万円）、賞与引当金の減少（49億59百万円）、たな卸資産の増加（24億9百万円）、法人税等の支払（64億41百万円）等の結果、79億48百万円の減少（前年同期は49億86百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（41億55百万円）、債権信託受益権の減少（10億78百万円）等があったものの、一方で定期預金の預入による支出（45億35百万円）、投資有価証券の取得による支出（13億36百万円）、有形固定資産の取得による支出（10億74百万円）等により、14億46百万円の減少（前年同期は12億83百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（5億31百万円）、配当金の支払（13億27百万円）、少数株主への配当金の支払（3億91百万円）、長期借入金の返済による支出（1億25百万円）等の結果、13億17百万円の減少（前年同期は37億44百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	7,060,535	18.17
一般社団法人博政会	東京都豊島区	1,916,970	4.93
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,387,430	3.57
中本基子	東京都調布市	1,155,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	1,122,349	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	986,680	2.53
株式会社博報堂DYホールディ ングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,081	2.29
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	862,000	2.21
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	824,010	2.12
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	798,840	2.05
計		17,003,895	43.76

(注) 1 日本テレビ放送網株式会社は、平成24年10月1日に日本テレビホールディングス株式会社に商号変更されお
ります。

2 平成24年6月26日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから大量保有に
係る変更報告書の写しを受領し、平成24年6月21日現在で同社が以下の株式を所有している旨、報告を受けま
した。なお、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数を確認することができないた
め、上記表中ではこれを記載していません。

大量保有に係る変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	1,788,260	4.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,080		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,930	3,796,383	
単元未満株式	普通株式 1,800		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,383	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,080		890,080	2.29
計		890,080		890,080	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,017	89,002
受取手形及び売掛金	3 265,273	3 232,439
有価証券	2,836	6,377
金銭債権信託受益権	5,807	4,751
たな卸資産	1 6,837	1 9,242
短期貸付金	1,971	1,896
繰延税金資産	8,012	5,290
その他	11,485	11,625
貸倒引当金	711	659
流動資産合計	400,531	359,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,294	16,670
減価償却累計額	8,283	8,649
建物及び構築物(純額)	8,011	8,021
土地	9,260	9,252
その他	5,380	5,692
減価償却累計額	3,810	3,995
その他(純額)	1,570	1,697
有形固定資産合計	18,842	18,971
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	2,878
のれん	2,644	2,310
その他	1,782	1,772
無形固定資産合計	7,203	6,961
投資その他の資産		
投資有価証券	53,900	49,630
長期貸付金	590	576
前払年金費用	12,345	11,561
繰延税金資産	7,273	7,233
その他	20,190	19,771
貸倒引当金	2,071	1,875
投資その他の資産合計	92,228	86,898
固定資産合計	118,274	112,830
資産合計	518,805	472,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 244,562	3 207,692
短期借入金	2,206	2,201
1年内返済予定の長期借入金	182	288
未払費用	8,021	4,345
未払法人税等	6,733	2,756
資産除去債務	45	137
賞与引当金	12,530	7,571
役員賞与引当金	236	37
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,318	12,009
流動負債合計	286,887	237,090
固定負債		
長期借入金	378	680
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,835	7,331
役員退職慰労引当金	1,285	1,240
その他	3,128	3,288
固定負債合計	12,636	12,550
負債合計	299,524	249,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	111,417	116,285
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	205,233	210,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	1,941
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,122	2,089
その他の包括利益累計額合計	881	148
新株予約権	287	296
少数株主持分	12,878	12,906
純資産合計	219,280	223,155
負債純資産合計	518,805	472,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	430,994	494,335
売上原価	360,631	411,741
売上総利益	70,363	82,594
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,758	30,811
退職給付費用	2,935	2,733
賞与引当金繰入額	5,983	6,902
役員退職慰労引当金繰入額	169	164
のれん償却額	250	354
貸倒引当金繰入額	72	139
その他	28,849	30,405
販売費及び一般管理費合計	67,874	71,232
営業利益	2,488	11,362
営業外収益		
受取利息	106	103
受取配当金	600	506
為替差益	29	8
持分法による投資利益	587	600
保険解約返戻金	81	12
その他	251	168
営業外収益合計	1,655	1,399
営業外費用		
支払利息	41	39
投資事業組合運用損	148	52
訴訟関連費用	-	18
その他	96	44
営業外費用合計	286	154
経常利益	3,857	12,607
特別利益		
固定資産売却益	5	14
投資有価証券売却益	12	132
関係会社株式売却益	50	43
投資有価証券償還益	68	-
持分変動利益	1	0
事業譲渡益	14	-
負ののれん発生益	5	24
その他	1	7
特別利益合計	161	221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	58	14
減損損失	-	24
投資有価証券売却損	9	4
投資有価証券評価損	1,536	355
ゴルフ会員権評価損	52	68
持分変動損失	-	1
事務所移転費用	5	54
関係会社清算損	6	-
特別退職金	152	8
和解金	-	1
その他	19	27
特別損失合計	1,841	576
税金等調整前四半期純利益	2,177	12,252
法人税、住民税及び事業税	1,616	2,755
法人税等調整額	869	2,721
法人税等合計	2,486	5,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	308	6,776
少数株主利益	581	578
四半期純利益又は四半期純損失()	889	6,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	308	6,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,635	1,136
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	99	28
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	1,742	1,112
四半期包括利益	1,433	5,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755	5,166
少数株主に係る四半期包括利益	678	496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,177	12,252
減価償却費	1,172	1,266
減損損失	-	24
のれん償却額	250	354
賞与引当金の増減額(は減少)	5,333	4,959
役員賞与引当金の増減額(は減少)	207	198
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	341	248
受取利息及び受取配当金	706	609
支払利息	41	39
為替差損益(は益)	49	13
持分法による投資損益(は益)	587	600
持分変動損益(は益)	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	2	128
関係会社株式売却損益(は益)	50	43
投資有価証券評価損益(は益)	1,536	355
固定資産売却損益(は益)	5	0
固定資産除却損	58	14
売上債権の増減額(は増加)	32,619	33,087
たな卸資産の増減額(は増加)	2,157	2,409
仕入債務の増減額(は減少)	26,908	36,914
前払年金費用の増減額(は増加)	932	784
その他	3,591	3,770
小計	1,196	2,235
利息及び配当金の受取額	786	761
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	4,539	6,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,986	7,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,798	4,535
定期預金の払戻による収入	2,620	4,155
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	3,764	1,000
有形固定資産の取得による支出	353	1,074
有形固定資産の売却による収入	2	29
無形固定資産の取得による支出	585	717
投資有価証券の取得による支出	2,993	1,336
投資有価証券の売却による収入	307	683
出資金の払込による支出	-	61
出資金の回収による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99	-
敷金の差入による支出	350	181
敷金の回収による収入	252	438
短期貸付金の増減額（は増加）	152	77
長期貸付けによる支出	29	6
長期貸付金の回収による収入	17	20
債権信託受益権の増減額（は増加）	82	1,078
その他	475	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283	1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	441	3
長期借入れによる収入	179	531
長期借入金の返済による支出	418	125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40	52
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,300	-
子会社の自己株式の処分による収入	3	1
配当金の支払額	1,325	1,327
少数株主への配当金の支払額	441	391
少数株主からの払込みによる収入	38	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,744	1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,992	10,702
現金及び現金同等物の期首残高	82,949	92,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,959	81,501

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より博報堂生活綜研（上海）市場營銷諮詢有限公司、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.、(株)トイロ外6社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。また、Mendelsohn Zien Advertising, LLCは会社清算のため、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より合同会社Torque外3社は新規設立のため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)シーイー・エイチは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。 当第2四半期連結会計期間よりInnity Corporation Berhad外14社は株式を取得したため持分法の適用対象としております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してまいります。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

(1) 前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が371百万円あります。

当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が352百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 56,500千) 90百万円	(INR 56,500千) 83百万円
合計	90百万円	83百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形	863百万円	889百万円
支払手形	1,187百万円	1,675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	78,517百万円	89,002百万円
有価証券	1,382百万円	6,377百万円
計	79,899百万円	95,380百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	5,739百万円	8,048百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,200百万円	5,829百万円
現金及び現金同等物	72,959百万円	81,501百万円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,518	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	23円44銭	163円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	889	6,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	889	6,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,965	37,965
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	163円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	3
調整の主な内訳 (百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	-	3

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,518百万円
1株当たりの中間配当金	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村	守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村	和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新村	久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。